

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

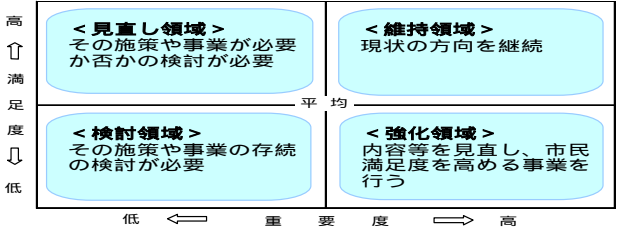
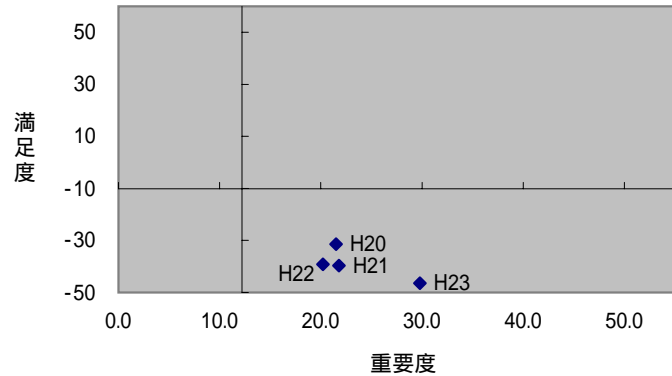
施策名 (小項目)	公共交通	コード	作成者	役職	企画課長
		01-01-12	氏名	森 脇 博	
			電話	63-1871	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者等の交通手段を持たない市民いわゆる交通弱者が通学、通勤、通院、買い物などをするための移動手段を確保し、更にはJRの利用促進を図り、増便を要望する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	バス事業及び定期船については、高齢者、児童生徒など車を運転できない市民の交通手段として欠かせないため、今後は利用実態にあった運行を行うため、大規模な実態調査を行い、市内全体の路線の検討を行う必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる交通に関する大規模な実態調査の実施 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	21.5	21.8	20.2	29.8
満足度(%)	-31.4	-39.7	-39.2	-46.4



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートでは年々重要度は上昇し、満足度は不満を表す結果となっており、通学、通勤、通院、買い物など市民の交通手段が確保されていないのが現実であり、不便な公共交通をより便利にしてゆく必要がある
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 週1回以上バスを利用している市民の割合	目標	%	7.0	7.0	7.0	H23	7.0
	実績	%	3.8	2.7	3.8	H28	7.0
	達成率	%	54.3	38.6	54.3	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 備前バスの乗車人数	目標	人	220000.0	220000.0	260000.0	H23	260000.0
	実績	人	284404.0	256964.0	234578.0	H28	260000.0
	達成率	%	129.3	116.8	90.2	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 市営バスの乗車人数	目標	人	10000.0	10000.0	7000.0	H23	6000.0
	実績	人	9558.0	7666.0	5953.0	H28	6000.0
	達成率	%	95.6	76.7	85.0	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 片鉄沿線バスの乗車人数	目標	人	50000.0	50000.0	35000.0	H23	35000.0
	実績	人	38997.0	31190.0	27712.0	H28	35000.0
	達成率	%	78.0	62.4	79.2	-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への貢献度	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接事業費	人件費	人工数	当予算(直接事業費)	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)			
1 公共交通利用促進対策事業	C	JRへの要望事務	内部管理	0	185	0.02	0	93	0.01	0	284	0.03	0				
		公共交通利用促進対策事業	内部管理	0	556	0.06	0	205	0.02	0	285	0.03	0				
		JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	内部管理	0	482	0.05	50	356	0.04	0	100	0.01	0				
2 市営バス運行事業	D	市営バス運行事業	単市	5,084	835	0.09	5,006	855	0.09	2,311	686	0.07	2,725				
		路線バス運行補助金	単市	70,000			70,000	372	0.04	70,000	864	0.09	70,000				
3 路線バス維持事業	C	バス運行形態調査検討業務	内部管理	0	835	0.09	0	855	0.09	0	1,566	0.16	0				
		路線バス停留所等整備管理業務	単市	32	0	0.00	30	0	0.00	1,011	601	0.06	0				
		片上・柵原間バス事業負担金	単市	4,700			4,700	93	0.01	4,700	207	0.02	4,700				
		片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理	5	574	0.06	5	204	0.02	5	207	0.02	5				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
				79,821	3,467	0.37	79,791	3,033	0.32	78,027	4,800	0.49	77,430				

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者	路線の再検討	利用者の増加により補助金の軽減
都市整備課	駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加
定住自立圏協議会	共生ビジョンの具体化	圏域の相互乗り入れによりバス利用者の増加を図る

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	2	本市は市営バス、路線バス、片鉄沿線バスに対して多額の財源を必要とし、バス利用者の増加を図ることにより、一般財源の軽減化が図れる	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	運行事業者、協議会等と連携した施策であること。交通弱者を救済することから事業の構成は適当である	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民の移動手段の確保と利便性を図るため、創意工夫した運行に努める	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		バスの乗降調査を実施し、実態に合ったバス運行を図る	
翌年度(H24年度)の取組目標		市民の利便性を真に考え、大規模な実態調査を行い、公共交通の構築を目指す	
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二 バスの利用者は年々減少しています。公共交通の利便性向上のためどこまで税金を投入すべきか、市民の意見を求めることも検討してください。その上で効率的な運営に努めてください。	
市長コメント		調査結果を参考にして、効率的な公共交通体系を構築する。	
		基本施策への貢献度	3 中立